

令和3年度  
千曲市公営企業会計決算審査意見書

令和4年8月19日  
千曲市監査委員

# 目 次

## 【千曲市公営企業会計決算審査】

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	千曲市水道事業会計の決算の概要	2
(1)	事業の概要	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	7
(5)	資金状況	10
(6)	審査意見	11
2	千曲市下水道事業会計の決算の概要	12
(1)	事業の概要	12
(2)	予算の執行状況	13
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	18
(5)	資金状況	21
(6)	審査意見	22

## 【千曲市公営企業会計資金不足比率審査】

第1	審査の対象	23
第2	審査の期日	23
第3	審査の概要	23
第4	審査の結果	23

---

## 【意見書に係る注意事項】

- 1 金額の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等が一致しない場合がある。
- 2 比率等のパーセント単位の数値は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。また、合計値がある場合等は100.0となるよう一部調整した。
- 3 ポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引した数値である。

# 令和3年度千曲市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

千曲市水道事業会計決算

千曲市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和4年6月28日から令和4年7月26日まで

### 3 審査の手続

審査にあたっては、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また、係数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書帳簿は、いずれも関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

また、経営状況は地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されていると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

# 1. 千曲市水道事業会計の決算の概要

## (1) 事業の概要

### ① 主な建設改良事業の状況

○ 配水管布設替工 53,724,000 円

### ② 業務状況等

給水状況等

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
給水人口	(人)	6,685	6,774	△89
給水戸数	(戸)	2,585	2,587	△2
年間配水量	E (m <sup>3</sup> )	781,000	796,000	△15,000
年間有収水量	A (m <sup>3</sup> )	650,887	663,915	△13,028
有収率	A/E (%)	83.3	83.4	△0.1
用途別 水量	一 般 用 B (m <sup>3</sup> )	519,751	527,845	△8,094
	B/A (%)	(79.9)	(79.5)	(0.4)
	官公署用 C (m <sup>3</sup> )	15,594	15,216	378
	C/A (%)	(2.4)	(2.3)	(0.1)
そ の 他 D (m <sup>3</sup> )	115,542	120,854	△5,312	
	D/A (%)	(17.8)	(18.2)	(△0.4)
県からの受水	(m <sup>3</sup> )	69,485	66,593	2,892

※ 当年度における事業の概況は、給水人口 6,685 人、給水戸数 2,585 戸で、前年度と比べ給水人口は 89 人減少した。

※ 年間配水量は、78 万 1,000 立方メートル、内県営水道からの受水は 6 万 9,485 立方メートルで、受水については前年度と比べ 2,892 立方メートル増加した。

※ 年間有収水量は 65 万 887 立方メートル、有収率は 83.3 パーセントで、前年度と比べ年間有収水量は 13,028 立方メートル減少、有収率は 0.1 ポイント減少した。

供給単価 (1 m<sup>3</sup>あたり)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
供給単価	A	174 円 22 銭	173 円 69 銭	0 円 53 銭
給水原価	B	157 円 17 銭	160 円 20 銭	△3 円 03 銭
差引損益	A-B	17 円 05 銭	13 円 49 銭	

## (2) 予算の執行状況

### ① 収益的収入及び支出（税込み）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益	188,358	100.0	177,889	100.0	△ 10,469	94.4
営業収益	131,148	69.6	126,249	71.0	△ 4,899	96.3
営業外収益	57,209	30.4	51,611	29.0	△ 5,598	90.2
特別利益	1	0.0	29	0.0	28	2,900.0

(支出)

(単位：千円、%)

水道事業費用	188,204	100.0	158,281	100.0	0	29,923	84.1
営業費用	175,763	93.4	149,480	94.4	0	26,283	85.0
営業外費用	11,320	6.0	8,781	5.6	0	2,539	77.6
特別損失	121	0.0	20	0.0	0	101	16.5
予備費	1,000	0.6	0	0.0	0	1,000	0.0

※ 収益的収入は1億7,788万9千円、収益的支出は1億5,828万1千円である。

### ② 資本的収入及び支出（税込み）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	95,765	100.0	57,743	100.0	△ 38,022	60.3
負担金	761	0.8	1,123	1.9	362	147.6
補助金	25,704	26.8	19,020	32.9	△ 6,684	74.0
企業債	69,300	72.4	37,600	65.1	△ 31,700	54.3

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	129,824	100.0	93,346	100.0	0	36,478	71.9
建設改良費	103,725	79.9	67,248	72.0	0	36,477	64.8
企業債償還金	26,099	20.1	26,098	28.0	0	1	100.0

※ 資本的収入は5,774万3千円、資本的支出は9,334万6千円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する3,560万3千円は、当年度分消費税資本的収支調整額388万8千円、過年度分損益勘定留保資金1,811万1千円、減債積立金1,020万3千円、建設改良積立金340万1千円で補てんした。

### ③ 水道使用料徴収・未納状況

(単位：千円、%)

年度 区分	令和3年度					令和2年度		前年度比較 収入未済額 増減率
	調定額	収入額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	収入 未済額	徴収率	
現年度分	124,711	124,355	0	357	99.7	380	99.7	93.9
滞納繰越分	913	627	191	96	68.6	554	64.1	17.3
合計	125,624	124,982	191	453	99.5	934	99.3	48.5

※ 水道使用料合計の徴収率は99.5パーセントで、前年度に比べて0.2ポイント増加している。

収入未済額については、現年度分、滞納繰越分ともに減少し、前年度に比べ48万1千円減少している。

なお、数値について、現年度分は令和4年5月31日現在であり、滞納繰越分は令和4年3月31日現在である。

### (3) 経営成績

当年度における収益は給水収益が主で1億6,604万1,406円、事業費用は1億5,166万8,915円、当年度純利益は1,437万2,491円である。

#### ① 損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	114,880,992	116,844,502	△ 1,963,510	98.3
給水収益	113,397,355	115,314,502	△ 1,917,147	98.3
受託工事収益	283,637	0	283,637	皆増
その他の営業収益	1,200,000	1,530,000	△ 330,000	78.4
営業外収益	51,134,644	70,518,008	△ 19,383,364	72.5
受取利息及び配当金	2,410	1,831	579	131.6
他会計補助金	2,032,315	2,067,433	△ 35,118	98.3
補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
長期前受金戻入	49,088,852	67,445,737	△ 18,356,885	72.8
雑収益	11,067	3,007	8,060	368.0
特別利益	25,770	51,010	△ 25,240	50.5
過年度損益修正益	2,250	51,010	△ 48,760	4.4
その他特別収益	23,520	0	23,520	皆増
<b>収益合計 A</b>	<b>166,041,406</b>	<b>187,413,520</b>	<b>△ 21,372,114</b>	<b>88.6</b>
営業費用	142,854,375	164,510,961	△ 21,656,586	86.8
原水及び浄水費	32,154,247	39,272,311	△ 7,118,064	81.9
配水及び給水費	14,912,976	13,032,626	1,880,350	114.4
受託工事費	260,000	0	260,000	皆増
総係費	23,662,238	20,955,125	2,707,113	112.9
減価償却費	71,072,284	70,339,548	732,736	101.0
資産減耗費	792,630	20,911,351	△ 20,118,721	3.8
その他営業費用	0	0	0	-
営業外費用	8,795,230	9,290,802	△ 495,572	94.7
支払利息及び企業債取扱諸費	8,394,045	8,870,802	△ 476,757	94.6
雑支出	401,185	420,000	△ 18,815	95.5
特別損失	19,310	7,853	11,457	245.9
過年度損益修正損	19,310	7,853	11,457	245.9
その他特別損失	0	0	0	-
<b>費用合計 B</b>	<b>151,668,915</b>	<b>173,809,616</b>	<b>△ 22,140,701</b>	<b>87.3</b>
<b>当年度純利益(△純損失) C</b> <b>(C=A-B)</b>	<b>14,372,491</b>	<b>13,603,904</b>	<b>768,587</b>	<b>105.6</b>
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 E	13,603,904	15,447,762	△ 1,843,858	88.1
当年度未処分利益剰余金 F (△当年度未処理欠損金) (F=C+D+E)	27,976,395	29,051,666	△ 1,075,271	96.3

## ② 職員の労働生産性の推移

区 分	令和3年度	令和2年度
職員数	3	3
職員1人あたりの給水人口(人)	2,228	2,258
職員1人あたりの配水量(m <sup>3</sup> )	260,333	265,333
職員1人あたりの営業収益(千円)(税抜)	114,597	116,845

## ③ 損益に関する比率

(単位:%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度
総資本利益率	当年度経常利益/平均総資本 ×100	0.49	0.47
総収支比率	総収益/総費用 ×100	109.5	107.8
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用) ×100	80.4	71.0

※ **総資本利益率**は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ **総収支比率**は、営業収益だけでなく、事業全体の収支バランスを見る比率で、100パーセント以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。

※ **営業収支比率**は、経営活動から収支のバランスを見る比率で100パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

#### (4) 財政状態

資産合計額は、29 億 1,792 万 9,938 円である。

(内訳) 固定資産 27 億 1,555 万 6,246 円

流動資産 2 億 237 万 3,692 円

流動資産の未収金は 3,156 万 2,615 円である。

流動負債の未払金は 1,524 万 3,095 円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、2,797 万 6,395 円で、全額翌年度に繰り越している。

##### ① 貸借対照表 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分	借 方		対前年度比較	
	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	比率
固定資産	2,715,556,246	2,725,205,166	△ 9,648,920	99.6
有形固定資産	2,715,477,586	2,725,126,506	△ 9,648,920	99.6
土地	55,749,524	55,749,524	0	100.0
建物	18,638,158	18,921,830	△ 283,672	98.5
構築物	2,335,048,501	2,398,294,817	△ 63,246,316	97.4
機械及び装置	211,419,702	212,041,143	△ 621,441	99.7
車両運搬具	221,346	221,346	0	100.0
工具、器具及び備品	2,150,311	2,191,891	△ 41,580	98.1
建設仮勘定	62,194,664	6,595,115	55,599,549	943.0
その他有形固定資産	30,055,380	31,110,840	△ 1,055,460	96.6
無形固定資産	78,660	78,660	0	100.0
地上権	78,660	78,660	0	100.0
流動資産	202,373,692	189,714,973	12,658,719	106.7
現金預金	170,245,347	168,934,334	1,311,013	100.8
未収金	31,562,615	20,155,209	11,407,406	156.6
貯蔵品	565,730	625,430	△ 59,700	90.5
前払金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
<b>資産合計</b>	<b>2,917,929,938</b>	<b>2,914,920,139</b>	<b>3,009,799</b>	<b>100.1</b>

※ 減価償却の方法：定額法

※ 耐用年数：建物 38 年、構築物 10～60 年、機械及び装置 6～20 年、  
車両運搬具 4～6 年、工具、器具及び備品 5～10 年

(単位：円、%)

区 分	貸 方		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
固定負債	581,644,138	571,971,479	9,672,659	101.7
企業債	581,644,138	571,971,479	9,672,659	101.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	581,644,138	571,971,479	9,672,659	101.7
流動負債	46,919,045	37,865,202	9,053,843	123.9
企業債	27,927,341	26,098,221	1,829,120	107.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,927,341	26,098,221	1,829,120	107.0
未払金	15,243,095	8,072,206	7,170,889	188.8
引当金	3,649,156	3,634,156	15,000	100.4
賞与引当金	278,000	267,000	11,000	104.1
修繕引当金	3,315,156	3,315,156	0	100.0
その他引当金	56,000	52,000	4,000	107.7
その他流動負債	99,453	60,619	38,834	164.1
繰延収益	1,214,564,807	1,244,654,001	△ 30,089,194	97.6
長期前受金	2,355,436,959	2,344,231,621	11,205,338	100.5
収益化累計額	△ 1,140,872,152	△ 1,099,577,620	△ 41,294,532	103.8
<b>負債合計</b>	<b>1,843,127,990</b>	<b>1,854,490,682</b>	<b>△ 11,362,692</b>	<b>99.4</b>
資本金	942,746,202	927,298,440	15,447,762	101.7
自己資本金	942,746,202	927,298,440	15,447,762	101.7
固有資本金	942,746,202	927,298,440	15,447,762	101.7
剰余金	132,055,746	133,131,017	△ 1,075,271	99.2
利益剰余金	132,055,746	133,131,017	△ 1,075,271	99.2
減債積立金	51,050,132	51,050,132	0	100.0
利益積立金	32,739,032	32,739,032	0	100.0
建設改良積立金	20,290,187	20,290,187	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	27,976,395	29,051,666	△ 1,075,271	96.3
<b>資本合計</b>	<b>1,074,801,948</b>	<b>1,060,429,457</b>	<b>14,372,491</b>	<b>101.4</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>2,917,929,938</b>	<b>2,914,920,139</b>	<b>3,009,799</b>	<b>100.1</b>

※ 退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

## ② 財政比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	78.5	79.1
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	118.6	118.2
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	94.6	94.7
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	431.3	501.0

※ **自己資本構成比率**は、大きいほど経営の安全性が高い。

※ **固定比率**は、100 パーセント以下が望ましいとされているが、100 パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が 100 パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。

※ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100 パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。

※ **流動比率**は、1 年以内に現金化できる資産と、1 年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は 200 パーセント以上である。

## (5) 資金状況

### ① 水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）

#### ア 業務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
当年度純利益	14,372,491
減価償却費	71,072,284
長期前受金戻入額	△ 49,088,852
受取利息及び受取配当金	△ 2,410
支払利息	8,394,045
固定資産除却損	792,630
固定資産売却損益（益△）	0
未収金の増減額（増加△）	△ 22,406
未払金・未払費用の増減額（減少△）	6,784,618
たな卸資産の増減額（増加△）	59,700
引当金の増減額（減少△）	15,000
その他流動資産の増減額（増加△）	0
その他流動負債の増減額（減少△）	38,834
（小 計）	52,415,934
利息及び配当金の受取額	2,410
利息の支払額	△ 8,394,045
不当利得返還請求による収入	60,000
<b>合 計</b>	<b>44,084,299</b>

#### イ 投資活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 61,829,723
固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	1,020,910
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	7,575,097
国庫補助金等による収入	△ 1,041,349
<b>合 計</b>	<b>△ 54,275,065</b>

#### ウ 財務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
企業債による収入	37,600,000
企業債の償還による支出	△ 26,098,221
他会計からの出資による収入	0
<b>合 計</b>	<b>11,501,779</b>

（単位：円）

区 分	金 額
エ 資金増減額	1,311,013
オ 資金期首残高	168,934,334
カ 資金期末残高	170,245,347

※ **業務活動キャッシュフロー**は、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもの

※ **投資活動キャッシュフロー**は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すもの

※ **財務活動キャッシュフロー**は、借り入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すもの

## (6) 審査意見

1. 前年より引き続き給水人口及び年間給水量は減少傾向にありますが、それに伴う給水収益も対前年比で減少しています。一方で費用については、配水及び給水費や既存施設の維持管理費や配水管の老朽化に伴う更新により、多額の経費が生じています。
2. 当市と県企業局に加え、長野市、上田市、坂城町を加えた5団体の広域連携での水道事業運営により、料金負担の軽減が図れるとの報告がありました。様々な課題があるとは思いますが、事業統合へ向けての検討を進めてください。
3. 市営水道料金の徴収・未納状況は、現年度分が99.7%と高い徴収率となっています。滞納繰越分においても、このところ成果を上げている支払い督促等、法的手段を強化して引き続き収入未済額の早期解消に努めてください。
4. 営業収支比率が100パーセントを割っており、営業収益による事業運営ができていない状況が続いています。このままでは水道料金の値上げは避けて通れない状況に陥ると思われれます。さらなる事務の省力化、合理化を図りながら、経営の健全化に努めてください。

## 2. 千曲市下水道事業会計の決算の概要

### (1) 事業の概要

#### ① 主な建設改良事業の状況

##### ア 公共下水道事業

- 下水道管路等工事 102,097,590 円
- 下水道工事施工監理等委託 67,587,025 円

##### イ 流域下水道建設負担金

- 事業費 82,580,107 円

#### ② 業務状況等

##### ア 公共下水道事業

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
行政人口 A (人)	58,793	59,163	△370
処理区域内人口 B (人)	54,259	54,578	△319
水洗化人口 C (人)	50,652	50,745	△93
全体計画面積 D (ha)	2,201.1	2,201.1	0.0
整備面積 E (ha)	2,064.1	2,063.3	0.8
整備率 E/D (%)	93.8	93.7	0.1
水洗化率 C/B (%)	93.4	93.0	0.4
普及率 B/A (%)	92.3	92.3	0.0

##### イ 農業集落排水事業

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
行政人口 A (人)	58,793	59,163	△370
処理区域内人口 B (人)	4,410	4,454	△44
水洗化人口 C (人)	4,346	4,386	△40
水洗化率 C/B (%)	98.5	98.5	0.0
普及率 B/A (%)	7.5	7.5	0.0
整備面積 (ha)	348.0	348.0	0.0

## (2) 予算の執行状況

### ① 収益的収入及び支出（税込み）

#### 第1款 公共下水道事業

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	2,870,297	100.0	3,006,787	100.0	136,490	104.8
営業収益	1,095,302	38.2	1,214,966	40.4	119,664	110.9
営業外収益	1,774,994	61.8	1,774,801	59.0	△ 193	100.0
特別利益	1	0.0	17,020	0.6	17,019	1,702,000.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	2,417,448	100.0	2,340,436	100.0	0	77,012	96.8
営業費用	1,930,738	79.9	1,866,089	79.7	0	64,649	96.7
営業外費用	481,010	19.9	469,695	20.1	0	11,315	97.6
特別損失	4,700	0.2	4,652	0.2	0	48	99.0
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

#### 第2款 農業集落排水事業

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	192,250	100.0	202,851	100.0	10,601	105.5
営業収益	65,342	34.0	70,594	34.8	5,252	108.0
営業外収益	126,907	66.0	126,952	62.6	45	100.0
特別利益	1	0.0	5,305	2.6	5,304	530,500.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	192,524	100.0	161,363	100.0	0	31,161	83.8
営業費用	176,723	91.8	149,217	92.5	0	27,506	84.4
営業外費用	13,801	7.2	12,062	7.5	0	1,739	87.4
特別損失	1,000	0.5	84	0.0	0	916	8.4
予備費	1,000	0.5	0	0.0	0	1,000	0.0

※ 収益的収入合計は32億963万8千円、収益的支出合計は25億179万9千円である。

## ② 資本的收入及び支出（税込み）

### 第1款 公共下水道事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	825,129	100.0	670,380	100.0	△ 154,749	81.2
企業債	531,800	64.5	331,800	49.5	△ 200,000	62.4
補助金	272,422	33.0	308,466	46.0	36,044	113.2
分担金及び負担金	20,907	2.5	30,114	4.5	9,207	144.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本の支出	2,262,241	100.0	2,047,105	100.0	84,507	130,629	90.5
建設改良費	481,803	21.3	267,668	13.1	84,507	129,628	55.6
企業債償還金	1,779,438	78.7	1,779,437	86.9	0	1	100.0
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

### 第2款 農業集落排水事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	10,901	100.0	10,900	100.0	△ 1	100.0
補助金	10,901	100.0	10,900	100.0	△ 1	100.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本の支出	82,194	100.0	82,194	100.0	0	0	100.0
企業債償還金	82,194	100.0	82,194	100.0	0	0	100.0

※ 資本的收入合計は6億8,128万円、資本の支出合計は21億2,929万9千円である。

※ 資本的收入合計額が資本の支出合計額に不足する14億4,801万9千円は、当年度分消費税資本的収支調整額685万1千円、過年度分損益勘定留保資金8億4,378万5千円、減債積立金4億4,803万7千円、建設改良積立金1億4,934万6千円で補填をしている。

### ③ 下水道負担金・使用料徴収状況

#### ア 公共下水道事業

(単位：千円、%)

区分	年度	令和3年度				令和2年度		収入未済額増減率	
		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	徴収率	収入未済額		徴収率
負担金		35,585	32,679	801	2,105	91.8	3,116	92.0	67.6
	現年度分	32,352	31,722	0	630	98.1	470	98.5	134.0
	滞納繰越分	3,233	957	801	1,475	29.6	2,646	76.6	55.7
使用料		1,164,319	1,148,285	1,717	14,317	98.6	14,005	98.3	102.2
	現年度分	1,062,970	1,055,553	0	7,417	99.3	6,107	99.4	121.5
	滞納繰越分	101,349	92,732	1,717	6,900	91.5	7,898	87.3	87.4
合計		1,199,904	1,180,964	2,518	16,422	98.4	17,121	98.1	95.9

#### イ 農業集落排水事業

(単位：千円、%)

区分	年度	令和3年度				令和2年度		収入未済額増減率	
		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	徴収率	収入未済額		徴収率
使用料		68,266	67,341	3	922	98.6	862	98.7	107.0
	現年度分	67,242	67,069	0	173	99.7	140	99.8	123.6
	滞納繰越分	1,024	272	3	749	26.6	722	42.4	103.7

※ 公共下水道事業の負担金の徴収率は、現年度分が98.1パーセント、滞納繰越分が29.6パーセントであり、使用料の収納率は、現年度分が99.3パーセント、滞納繰越分が91.5パーセントである。

※ 農業集落排水事業の使用料の徴収率は、現年度分が99.7パーセント、滞納繰越分が26.6パーセントである。

※ 公共下水道事業及び農業集落排水事業の収入未済額は、現年度分と滞納繰越分の合計で1,734万4千円となっている。  
なお、数値については、令和4年4月30日現在である。

## (2) 経営成績

当年度における収益は30億9,416万9,372円、費用は24億4,682万6,890円、当年度純利益は6億4,734万2,482円となっている。

### ① 損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	1,170,100,225	1,160,734,220	9,366,005	100.8
下水道使用料	1,027,481,995	1,025,113,699	2,368,296	100.2
他会計負担金	11,399,711	71,094,754	△ 59,695,043	16.0
受託工事負担金	0	0	0	0.0
その他営業収益	131,218,519	64,525,767	66,692,752	203.4
営業外収益	1,901,744,147	1,889,030,306	12,713,841	100.7
受取利息及び配当金	33,768	28,215	5,553	119.7
他会計補助金	1,360,281,170	1,348,377,930	11,903,240	100.9
長期前受金戻入	540,914,237	539,908,302	1,005,935	100.2
雑収益	514,972	715,859	△ 200,887	71.9
特別利益	22,325,000	9,077	22,315,923	245,951.3
過年度損益修正益	22,325,000	9,077	22,315,923	245,951.3
<b>収益合計 A</b>	<b>3,094,169,372</b>	<b>3,049,773,603</b>	<b>44,395,769</b>	<b>101.5</b>
営業費用	2,017,407,516	1,986,840,405	30,567,111	101.5
管渠費	46,150,223	57,034,238	△ 10,884,015	80.9
処理場費	42,358,098	45,826,167	△ 3,468,069	92.4
水質規制費	390,000	390,000	0	100.0
普及指導費	81,364	81,364	0	100.0
受託事業費	0	0	0	-
流域下水道維持管理負担金	408,853,345	406,344,635	2,508,710	100.6
業務費	39,077,792	37,798,941	1,278,851	103.4
総係費	23,905,643	40,426,659	△ 16,521,016	59.1
減価償却費	1,402,943,927	1,398,938,401	4,005,526	100.3
資産減耗費	53,647,124	0	53,647,124	-
営業外費用	424,830,377	464,708,460	△ 39,878,083	91.4
支払利息及び企業債取扱諸費	424,789,711	462,741,526	△ 37,951,815	91.8
雑支出	40,666	1,966,934	△ 1,926,268	2.1
特別損失	4,588,997	842,003	3,746,994	545.0
過年度損益修正損	4,588,997	842,003	3,746,994	545.0
その他特別損失	0	0	0	-
<b>費用合計 B</b>	<b>2,446,826,890</b>	<b>2,452,390,868</b>	<b>△ 5,563,978</b>	<b>99.8</b>
<b>当年度純利益(△純損失) C</b> <b>(C=A-B)</b>	<b>647,342,482</b>	<b>597,382,735</b>	<b>49,959,747</b>	<b>-</b>
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金) その他未処分利益剰余金変動額	597,382,735	448,068,839	149,313,896	-
当年度未処分利益剰余金 E (△当年度未処分欠損金) (E=C+D)	1,244,725,217	1,045,451,574	199,273,643	-

## ② 損益に関する比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度
総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本×100	1.3	1.2
総収支比率	総収益／総費用×100	126.5	124.4
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	58.0	58.4

※ **総資本利益率**は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ **総収支比率**は、営業収益だけでなく、事業全体の収支バランスを見る比率で、100パーセント以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。

※ **営業収支比率**は、経営活動から収支のバランスを見る比率で100パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

## ③ 報告セグメントの営業収益等に関する情報

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,105,618,492	64,481,733	1,170,100,225
営業費用	1,872,516,364	144,891,152	2,017,407,516
営業損益	△ 766,897,872	△ 80,409,419	△ 847,307,291
経常損益	592,855,897	36,750,582	629,606,479
セグメント資産	46,258,957,579	2,530,098,774	48,789,056,353
セグメント負債	43,120,903,833	2,526,703,499	45,647,607,332
その他の項目			
他会計繰入金	1,596,670,474	69,593,718	1,666,264,192
減価償却費	1,305,514,242	97,429,685	1,402,943,927
特別利益	17,019,600	5,305,400	22,325,000
特別損失	4,511,417	77,580	4,588,997
固定資産増加額	244,488,053	0	244,488,053

#### (4) 財政状態

資産合計額は、487 億 8,905 万 6,353 円である。

(内訳) 固定資産 465 億 6,283 万 4,847 円  
流動資産 22 億 2,622 万 1,506 円

負債合計額は、456 億 4,760 万 7,332 円である。

(内訳) 固定負債 209 億 8,994 万 8,550 円  
流動負債 19 億 4,257 万 3,121 円  
繰延収益 227 億 1,508 万 5,661 円

資本合計額は、31 億 4,144 万 9,021 円である。

(内訳) 資本金 17 億 1,771 万 454 円  
剰余金 14 億 2,373 万 8,567 円

#### ① 貸借対照表 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分	借 方		対前年度比較	
	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	比率
固定資産	46,562,834,847	47,774,937,845	△ 1,212,102,998	97.5
有形固定資産	42,043,064,866	43,113,088,235	△ 1,070,023,369	97.5
土地	166,470,101	166,470,101	0	100.0
建物	146,905,652	152,628,379	△ 5,722,727	96.3
構築物	41,415,392,503	42,448,967,247	△ 1,033,574,744	97.6
機械及び装置	314,239,816	344,965,714	△ 30,725,898	91.1
車両運搬具	30,221	30,221	0	100.0
工具、器具及び備品	26,573	26,573	0	100.0
建設仮勘定	0	0	0	-
その他有形固定資産	0	0	0	-
無形固定資産	4,519,769,981	4,661,849,610	△ 142,079,629	97.0
流域下水道施設利用権	4,519,769,981	4,661,849,610	△ 142,079,629	97.0
流動資産	2,226,221,506	2,188,089,377	38,132,129	101.7
現金預金	2,125,376,005	2,055,823,175	69,552,830	103.4
預金	2,125,376,005	2,055,823,175	69,552,830	103.4
未収金	100,845,501	132,266,202	△ 31,420,701	76.2
営業未収金	106,632,744	102,220,442	4,412,302	104.3
その他未収金	12,757	35,845,760	△ 35,833,003	0.0
貸倒引当金	△ 5,800,000	△ 5,800,000	0	100.0
前払金	0	0	0	-
<b>資産合計</b>	<b>48,789,056,353</b>	<b>49,963,027,222</b>	<b>△ 1,173,970,869</b>	<b>97.7</b>

※減価償却の方法：定額法

※耐用年数：建物・構築物 20～50 年、機械及び装置 15 年、車両運搬具 3～6 年、  
工具器具及び備品 3～15 年、施設利用権 44 年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	20,989,948,550	22,546,637,842	△ 1,556,689,292	93.1
企業債	20,989,948,550	22,546,637,842	△ 1,556,689,292	93.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,989,948,550	22,546,637,842	△ 1,556,689,292	93.1
流動負債	1,942,573,121	1,999,434,419	△ 56,861,298	97.2
企業債	1,888,489,292	1,861,631,313	26,857,979	101.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,888,489,292	1,861,631,313	26,857,979	101.4
未払金	51,223,393	134,858,145	△ 83,634,752	38.0
営業未払金	11,871,111	32,728,711	△ 20,857,600	36.3
その他未払金	39,352,282	102,129,434	△ 62,777,152	38.5
引当金	2,845,000	2,935,000	△ 90,000	96.9
賞与引当金	2,378,000	2,469,000	△ 91,000	96.3
その他引当金	467,000	466,000	1,000	100.2
その他流動負債	15,436	9,961	5,475	155.0
繰延収益	22,715,085,661	22,922,848,422	△ 207,762,761	99.1
長期前受金	29,807,958,209	29,474,806,733	333,151,476	101.1
受贈財産評価額	87,540,145	87,540,145	0	100.0
国庫補助金	13,267,981,339	13,245,464,817	22,516,522	100.2
受益者負担金	6,005,152,940	5,976,292,737	28,860,203	100.5
工事負担金	5,079,661	5,079,661	0	100.0
他会計補助金	1,596,363,460	1,314,588,709	281,774,751	121.4
その他資本剰余金	8,845,840,664	8,845,840,664	0	100.0
収益化累計額	△ 7,092,872,548	△ 6,551,958,311	△ 540,914,237	108.3
受贈財産評価額	△ 46,247,459	△ 43,962,661	△ 2,284,798	105.2
国庫補助金	△ 3,480,628,780	△ 3,211,915,483	△ 268,713,297	108.4
受益者負担金	△ 1,471,931,521	△ 1,355,112,465	△ 116,819,056	108.6
工事負担金	△ 914,339	△ 822,906	△ 91,433	111.1
その他資本剰余金	△ 2,093,150,449	△ 1,940,144,796	△ 153,005,653	107.9
<b>負債合計</b>	<b>45,647,607,332</b>	<b>47,468,920,683</b>	<b>△ 1,821,313,351</b>	<b>96.2</b>
資本金	1,717,710,454	1,269,641,615	448,068,839	135.3
資本金	1,717,710,454	1,269,641,615	448,068,839	135.3
利益剰余金	1,423,738,567	1,224,464,924	199,273,643	116.3
利益積立金	179,013,350	179,013,350	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,244,725,217	1,045,451,574	199,273,643	119.1
<b>資本合計</b>	<b>3,141,449,021</b>	<b>2,494,106,539</b>	<b>647,342,482</b>	<b>126.0</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>48,789,056,353</b>	<b>49,963,027,222</b>	<b>△ 1,173,970,869</b>	<b>97.7</b>

※退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

## ② 財政比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	53.0	50.9
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	180.1	188.0
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	99.4	99.6
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	114.6	109.4

※ **自己資本構成比率**は、大きいほど経営の安全性が高い。

※ **固定比率**は、100パーセント以下が望ましいとされているが、100パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が100パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。

※ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。

※ **流動比率**は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200パーセント以上である。

## (5) 資金状況

### ① 下水道事業キャッシュフロー計算書 (間接法)

#### ア 業務活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
当年度純利益	647,342,482
減価償却費	1,402,943,927
長期前受金戻入額	△ 540,914,237
受取利息及び受取配当金	△ 33,768
支払利息	424,789,711
固定資産除却損	53,647,124
固定資産売却損益 (益△)	0
未収金の増減額 (増加△)	31,420,701
貸倒引当金の増減額 (減少△)	0
未払金の増減額 (減少△)	△ 83,634,752
引当金の増減額 (減少△)	△ 90,000
その他流動資産 (前払金) の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (増加△)	5,475
(小 計)	1,935,476,663
利息及び配当金の受取額	33,768
利息の支払額	△ 424,789,711
<b>合計</b>	<b>1,510,720,720</b>

#### イ 投資活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 244,488,053
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	22,516,522
受益者負担金等による収入	28,860,203
一般会計からの繰入金による収入	281,774,751
<b>合計</b>	<b>88,663,423</b>

#### ウ 財務活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
企業債による収入	331,800,000
企業債の償還による支出	△ 1,861,631,313
他会計からの出資による収入	0
<b>合計</b>	<b>△ 1,529,831,313</b>

(単位：円)

区 分	金 額
エ 資金増減額	69,552,830
オ 資金期首残高	2,055,823,175
カ 資金期末残高	2,125,376,005

※ **業務活動キャッシュフロー**は、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもの

※ **投資活動キャッシュフロー**は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すもの

※ **財務活動キャッシュフロー**は、借り入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すもの

## (6) 審査意見

1. 公共下水道事業では、経常収支比率の高比率維持や累積欠損金の解消などにより経営の安定化に努めていることが伺えます。今後は人口減少が懸念される中、使用料収入を確保するため、大口事業所の接続促進を強化してください。  
一方、農業集落排水事業では、現金預金不足や多額の累積欠損金を抱えており、経営状況が極めて厳しい状況が伺えます。今後は、農業集落排水の公共下水道への事業統合を図り、安定的な経営を目指してください。
2. 下水道受益者負担金及び下水道使用料の徴収率は、それぞれ91.83%と98.62%ですが、使用料は昨年度の98.33%から0.29ポイントの上昇となったのに対し、受益者負担金は昨年度の92.01%から0.18ポイントの減少となっています。受益者負担金は、使用料と比べると低い徴収率でありますので、料金徴収業務の民間委託を強化するとともに、使用料で成果を上げている差押えを実施する等収入未済額の早期解消に努めてください。
3. 下水道未接続世帯に対する接続を促す通知や訪問件数が、年々減少している状況です。取り組みを強化し接続促進に努めて下さい。

令和3年度

千曲市公営企業会計資金不足比率審査意見書  
(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)

千曲市監査委員



## 令和3年度千曲市公営企業会計資金不足比率審査意見

### 第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期日

令和4年6月28日から令和4年7月26日まで

### 第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、各比率とも経営健全化基準と比較するとこれを下回っている。

### 記

公営企業会計名	令和3年度 資金不足比率	経営健全化基準 (%)
水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

※ 資金不足比率については、計算結果がマイナス（資金剰余）であったため、「—」と表示した。